

2023年8月4日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会

Green x Digital コンソーシアム、 「データ連携のための技術仕様 (Version 1.0)」を公開

一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA : 代表理事/会長 小島 啓二 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役社長 兼 CEO) が事務局を務める Green x Digital コンソーシアム (読み: グリーン カケル デジタル コンソーシアム) は、本日、デジタル技術を活用してサプライチェーン上で交換される CO₂ データ*1 について、データ項目や共通データフォーマット、API 等の連携仕様を提示する技術文書「データ連携のための技術仕様 (Version 1.0)」を公開したことを発表しました。本技術仕様はグローバルレベルで業界横断的に CO₂ データ連携を可能とすることを旨とし、国際的に通用する仕様を取り入れてまとめたものです。本技術仕様を実装することによりソリューション間でのデータ連携が可能となり、サプライチェーンの上流から下流まで一気通貫での CO₂ データ見える化の実現に寄与します。

2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて、あらゆる産業でサプライチェーン全体の脱炭素化が強く求められています。サプライチェーンにおける事業活動に伴って発生する温室効果ガス排出量については、直接排出量 (Scope1 排出量) とエネルギー起源間接排出量 (Scope2 排出量) に加えて、サプライチェーンの上流・下流に関連するその他の間接排出量 (Scope3 排出量) を含むサプライチェーン全体の CO₂ データを正確に把握し、削減努力に結び付けることが不可欠です。そのような状況においてさまざまな「CO₂ データ見える化ソリューション」が開発されている一方、これまで異なるソリューション間でデータを連携するための共通的な仕様がなく、サプライチェーンの中で異なるソリューションを使用している場合には上流から下流まで一気通貫での CO₂ データ把握が難しいことが課題とされていました。

そこで同コンソーシアムの見える化ワーキンググループ (主査 稲垣 孝一 日本電気株式会社) は、デジタル技術を活用して共有される CO₂ データを交換する際の共通データフォーマットや連携仕様 (データプラットフォームの在り方等) を示すため、2022 年 4 月にデータフォーマット・連携検討サブワーキンググループ (リーダー 永宮 卓也 富士通株式会社) を発足、先行する国際的な枠組みである WBCSD PACT: Partnership for Carbon Transparency*2 による Pathfinder Network に立脚しつつ、参加企業のニーズや国内制度等も加味したルールとして「データ連携のための技術仕様 (Version 1.0)」を策定、本日公開しました。

この技術仕様は 2023 年 6 月 30 日に同コンソーシアムが公表した CO₂ データ算定方法「CO₂ 可視化フレームワーク」*3 と対をなすものです。算定方法と技術仕様という「共通言語」を用いることにより、CO₂ データ見える化ソリューションを開発する企業においては、複数のソリューション間でのデータ連携が可能となります。さらに、他社との仕様上の個別調整が不要となり、開発の効率化が期待されます。また、ユーザ企業にとってはソリューション導入時の選択の幅が広がります。取引先と自社とが異なるソリューションを用いていても、特別な手当なく CO₂ データの受け渡しが可能となり、サプライチェーン CO₂ データの見える化実現につながります。本技術仕様の詳細は Web サイトをご参照ください。

■WBCSD PACT からのコメント

Green x Digital コンソーシアムとのパートナーシップは、バリューチェーンの透明性を実現するための、協力的で相互運用性に重点を置いたアプローチの価値を実証しています。同コンソーシアムのファシリテーションのおかげで、スタートアップ企業から大企業に至るまでの組織が連携し、PACT に貢献してきました。同コンソーシアムのメンバーは、相互運用可能なテクノロジーソリューションを構築し、サプライヤーが参画するプログラムを通じ、PACT フレームワークと関連する技術基盤を実装しました。私たちは、日本におけるバリューチェーン透明性の分野での Green x Digital コンソーシアムの多大な貢献を称賛し、推奨し、今後も協力関係を続けていくことを期待しています。

データ連携のための技術仕様：<https://www.gxdc.jp/pdf/data01.pdf>

*1 CO₂ データについて

本プレスリリースおよび CO₂ 可視化フレームワークにおいては、IPCC が定める温室効果ガス排出量 (GHG 排出量) の CO₂ 等価量 (kg-CO₂e 等と表記される) を指す。二酸化炭素以外の温室効果ガスを含む。

*2 WBCSD Partnership for Carbon Transparency (PACT) について

WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議) は、持続可能な開発を目指す企業約 200 社の CEO 連合体。GHG プロトコルの主催団体。Partnership for Carbon Transparency (PACT) は、WBCSD の下、バリューチェーンにおける排出量の透明性を高めて脱炭素化を加速することを目的として活動。排出量データ交換に必要な方法論と技術仕様を定義し、Pathfinder Framework ならびに Pathfinder Network Technical Specifications として公表中。Green x Digital コンソーシアムは、PACT のエコシステムに参画。Web サイト：<https://www.carbon-transparency.com/>

*3 CO₂ 可視化フレームワークについて

ルール化検討サブワーキンググループ (リーダー 柴田 昌彦 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社) にて策定した方法論文書。サプライヤー企業の削減努力を反映した一次データに基づく CO₂ データの流通の実現を目的に、デジタル技術を活用してサプライチェーン内で交換される CO₂ データについて、算定ならびに共有ルールを提示。WBCSD PACT による Pathfinder Framework のアプローチを取り入れながら、参加企業のニーズや国内制度等を踏まえた独自の要素も含む。

CO₂ 可視化フレームワーク：

https://www.gxdc.jp/pdf/CO2_VisualizationFrameworkEdition_1.0.pdf

■Green x Digital コンソーシアム (グリーン カケル デジタル コンソーシアム)

環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出などの取り組みを通じて、2050 年カーボンニュートラルの実現に寄与することを目的に、2021 年 10 月に設立。サプライチェーンにおける CO₂ 排出量の可視化や再生可能エネルギー導入などをテーマに会員間の共創促進を図る活動を展開する。座長は越塚 登 (東京大学大学院 情報学環 教授)。会員数は 155 社 (2023 年 8 月 1 日時点)。

Web サイト：<https://www.gxdc.jp/>

【本件に関する企業関係者からのお問合せ先】

Green x Digital コンソーシアム 事務局

(一般社団法人電子情報技術産業協会 事業戦略本部 グリーンイノベーション部)

E-mail : green_digital@jeita.or.jp

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会 経営企画本部 ブランドコミュニケーション部

TEL : 03-5218-1053 E-mail : press@jeita.or.jp